

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)

ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO₈₀

月次運用実績レポート

2012年3月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ファンネクス・アセット・マネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメントカンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

SMBC日興証券株式会社

アクサ生命保険株式会社



redefining / standards



SMBC日興証券

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

〈特別勘定の種類〉

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	2.72%	17.24%	13.65%	▲1.44%	7.39%	▲13.56%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.4
投資信託	97.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年12月15日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	17.73%	14.16%	▲1.08%	8.49%	▲44.85%
TOPIX	17.26%	12.24%	▲1.73%	10.43%	▲37.74%

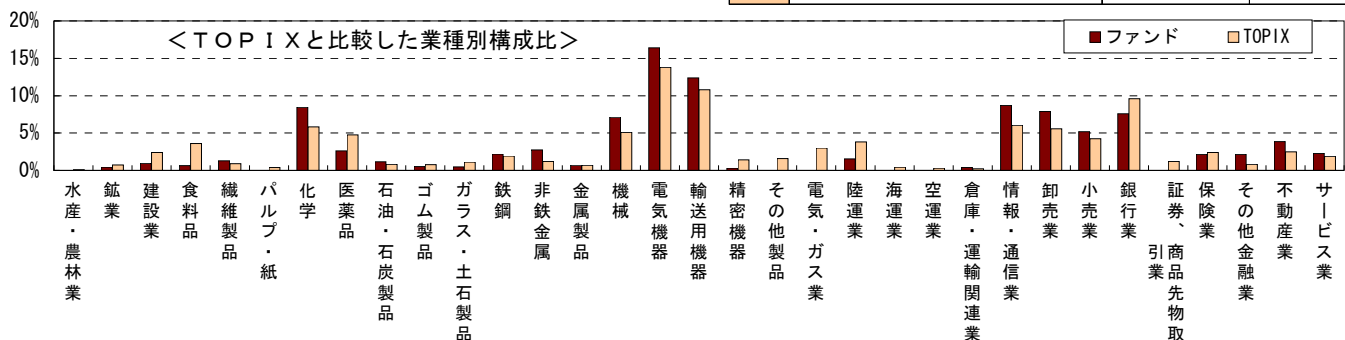
基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

	2012年3月末
株式	95.5%
うち先物	0.0%
現金その他	4.5%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 133銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	日立製作所	電気機器	3.82%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.44%
3	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	3.18%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.94%
5	三井物産	卸売業	2.57%
6	日産自動車	輸送用機器	2.46%
7	本田技研工業	輸送用機器	2.45%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.39%
9	小松製作所	機械	2.26%
10	キャノン	電気機器	2.16%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

今月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス2.20%と上昇しました。月初は、利益確定の売りが先行したことや中国の景気減速懸念などから下げて始まりました。その後は、米国で市場予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ、米国の景気回復期待が高まったことや、ギリシャの債務交換に投資家の大半が参加を表明し、欧州債務問題への懸念が後退したことなどから株価は大きく上昇、日経平均株価は昨年7月27日以来の1万円台を回復しました。月末にかけては、中国や欧州の景気後退を示すような経済指標の発表を受け、もみ合う展開となりました。東証33業種分類では、鉱業、証券、銀行など7業種が下げ、26業種が前月末比上昇しました。

今月の主な投資行動としては、大きく上昇した大型輸出関連株の一部を利益確定売りする一方、業績が好調に推移しているにもかかわらず、株価が出遅れている内需系の景気敏感株の買い増しを行いました。また、来期に大幅増益が見込め、株価にまだ割安感があると考えられる銘柄の組み入れを行いました。業績回復期待が高まってきているハイテクや機械株の株価上昇がプラスに寄与した一方、食品セクターのアンダーウェイトがマイナスに寄与し、0.61%のアウトパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	3.43%	18.15%	14.32%	0.03%	24.52%	9.76%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.5
投資信託	97.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	18.65%	14.82%	0.29%	25.88%	▲28.03%
TOPIX	17.26%	12.24%	▲1.73%	10.43%	▲23.51%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

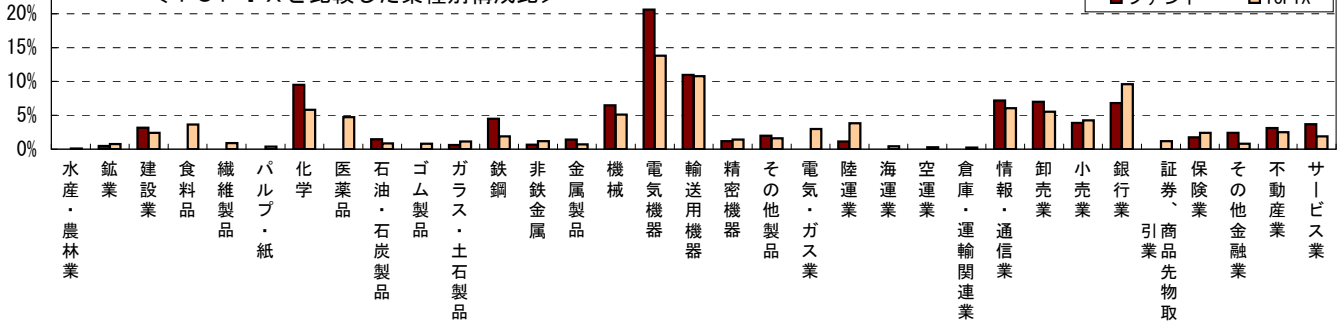
〈資産構成比率〉

	2012年3月末
株式	96.5%
うち先物	0.0%
現金その他	3.5%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 98銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.67%
2	キャノン	電気機器	3.08%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.83%
4	日立製作所	電気機器	2.68%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.33%
6	小松製作所	機械	2.03%
7	日産自動車	輸送用機器	2.01%
8	新日本製鐵	鉄鋼	1.93%
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.91%
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.86%

〈TOPIXと比較した業種別構成比〉



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は構成株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

3月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス2.20%、日経平均株価は同プラス3.71%と上昇しました。月初は、利益確定の売りが先行したことや中国の景気減速懸念などから下げて始まりました。その後は、米国で市場予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ、米国の景気回復期待が高まったことや、ギリシャの債務交換に投資家の大半が参加を表明し、欧州債務問題への懸念が後退したことなどから株価は大きく上昇、日経平均株価は昨年7月27日以来の1万円台を回復しました。月末にかけては、中国や欧州の景気後退を示すような経済指標の発表を受け、もみ合う展開となりました。東証33業種分類では、鉱業、証券、銀行など7業種が下げ、26業種が前月末比上昇しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績回復ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、株価の上昇で割安感が薄れたと判断した情報・通信、卸売、金融関連などの一部を売却する一方で、来期以降の業績回復が期待できる電気機器、化学などを買付けました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス3.53%となり、TOPIXのプラス2.20%を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 日本株エポリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
 投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エポリューションファンド	5.60%	19.09%	11.09%	▲10.29%	5.14%	▲32.09%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.4
投資信託	98.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エポリューション

日本株エポリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エポリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エポリューション	19.46%	11.41%	▲10.14%	6.31%	▲64.43%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 40銘柄)

順位	銘柄	通貨	業種	比率
1	アンリツ	日本円	電気機器	9.03%
2	富士重工業	日本円	輸送用機器	6.62%
3	太平洋セメント	日本円	ガラス・土石製品	5.77%
4	遠藤照明	日本円	電気機器	5.03%
5	東京建物	日本円	不動産業	4.29%
6	DOWAホールディングス	日本円	非鉄金属	4.14%
7	いすゞ自動車	日本円	輸送用機器	3.59%
8	アイシン精機	日本円	輸送用機器	3.16%
9	三菱重工業	日本円	機械	3.12%
10	島津製作所	日本円	精密機器	3.05%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新消費・サービス産業	6.2%
インテリジェント・ロボティクス	13.1%
コンテンツ/ネットワーク・サービス	18.8%
ジャパン・リサイクル(日本再生)	24.2%
ニュー・ライフスタイル・クリエーション	5.2%
新エネルギー・環境サービス産業	32.5%
その他	0.0%

※2006年7月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

〈運用コメント〉

◎当月の運用概況

3月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス2.20%、日経平均株価は同プラス3.71%と上昇しました。月初は、利益確定の売りが先行したことや中国の景気減速懸念などから下がって始まりました。その後は、米国で市場予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ米国の景気回復期待が高まったことや、ギリシャの債務交換に投資家の大半が参加を表明し欧州債務問題への懸念が後退したことなどから株価は大きく上昇、日経平均株価は昨年7月27日以来の1万円台を回復しました。月末にかけては、中国や欧州の景気後退を示すような経済指標の発表を受け、もみ合う展開となりました。東証33業種分類では、鉱業、証券、銀行など7業種が下げ、26業種が前月末比上昇しました。

このような環境下、「日興エポリューション」は前月末比プラス5.71%となりました。一部の銘柄の利益確定のための売却をすることはありましたが、全体的なポジションは大きく動かしませんでした。月間の寄与度で見ると、上位には、好決算やグローバルでのLTE投資の拡大が評価されている通信機器企業などが上がった一方、下位には、来期の減益が懸念される総合化学企業などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2012年3月末現在

<特別勘定の種類>

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	4.52%	19.97%	16.57%	4.68%	27.98%	22.77%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.0
投資信託	99.0
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	20.24%	16.85%	4.93%	29.17%
日経225	19.26%	15.90%	3.37%	24.34%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	21.5%
2	小売業	10.4%
3	情報・通信業	8.5%
4	輸送用機器	7.1%
5	医薬品	6.5%

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	2.7%
現金その他	2.7%

- ※ 「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
- ※ 「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。
- ※ 「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	7.40%
2	ファナック	電気機器	5.76%
3	京セラ	電気機器	2.97%
4	ソフトバンク	情報・通信業	2.88%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.47%
6	キヤノン	電気機器	2.30%
7	KDDI	情報・通信業	2.10%
8	信越化学工業	化学	1.88%
9	東京エレクトロン	電気機器	1.86%
10	TDK	電気機器	1.84%

<運用コメント>

3月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス3.71%と上昇しました。月初旬は、利益確定の売りが先行したことや中国の景気減速懸念などから、軟調な展開で始まりました。その後は、米国で市場予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ、米国の景気回復期待が高まったことや、ギリシャの債務交換に投資家の大半が参加を表明し、欧州債務問題への懸念が後退したことなどから株価は大きく上昇、日経平均株価は1万円台を回復しました。月末にかけては、中国や欧州の景気後退を示す経済指標の発表を受け、もみ合う展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス TOPIXファンド	3.16%	17.94%	12.92%	▲0.12%	14.32%	5.95%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9
投資信託	98.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックス ファンドTSP	18.36%	13.29%	0.12%	15.45%
TOPIX	17.26%	12.24%	▲1.73%	10.43%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	100.0%
うち先物	3.4%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.4%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	13.8%
2	輸送用機器	10.8%
3	銀行業	9.6%
4	情報・通信業	6.1%
5	化学	5.8%

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1638銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.92%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.60%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.24%
4	キャノン	電気機器	2.05%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.72%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.45%
7	日本電信電話	情報・通信業	1.44%
8	ファナック	電気機器	1.29%
9	武田薬品工業	医薬品	1.21%
10	三菱商事	卸売業	1.17%

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

3月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの2.20%の上昇に対し、3.24%の上昇となりました。乖離の主な原因は、株式配当金を取得したことによります。今後ともこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

3月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比プラス2.20%と上昇しました。月初は、利益確定の売りが先行したことや中国の景気減速懸念などから下がって始めました。その後は、米国で市場予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ、米国の景気回復期待が高まったことや、ギリシャの債務交換に投資家の大半が参加を表明し、欧州債務問題への懸念が後退したことなどから株価は大きく上昇しました。月末にかけては、中国や欧州の景気後退を示すような経済指標の発表を受け、もみ合う展開となりました。

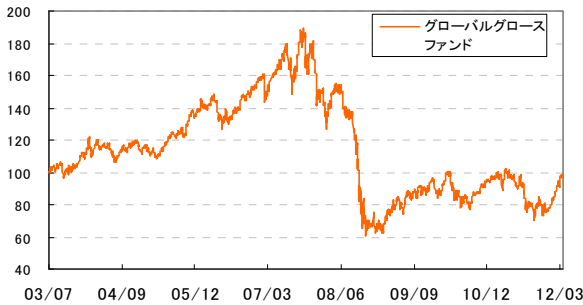
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	3.14%	25.41%	28.04%	▲2.61%	38.00%	▲3.43%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.2
投資信託	97.8
合計	100.0

[参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	26.23%	29.04%	▲2.60%	39.66%	▲20.49%
MSCI ワールド指数	17.20%	23.91%	▲3.42%	37.80%	▲21.39%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

国内株式(先物含む)	4.5%
外国株式(先物含む)	93.2%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.2%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 77銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	APPLE COMPUTER INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	5.1%
2	EMC CORP/MASS	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	2.6%
3	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.6%
4	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカドル	各種金融	2.2%
5	EBAY INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.0%
6	PRICELINE.COM INC	アメリカドル	小売	1.7%
7	SAFRAN SA	ユーロ	資本財	1.7%
8	AMAZON.COM INC	アメリカドル	小売	1.7%
9	SANDS CHINA LTD	香港ドル	消費者サービス	1.6%
10	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.6%

<株式組入上位5カ国>

1	アメリカ	60.8%
2	イギリス	5.4%
3	フランス	5.3%
4	日本	4.6%
5	スイス	3.5%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<運用コメント>

地域によって経済状況は異なるものの各国のマクロ経済統計は引き続き緩やかな景気回復を示しており、3月のグローバル株式市場は上昇しました。米国市場は、前半はギリシャ債務交換完了やFOMC(米連邦公開市場委員会)による景気判断の上方修正などから上昇しました。後半は雇用関連指標に改善が見られたものの市場予想を下回る指標もあり、横ばいの推移となりました。欧州市場も米国と同様、前半はギリシャ政府による民間投資家に債務削減を強いる集団行動条項の発動からギリシャ向け第二次金融支援実施を受け、中旬にかけ上昇しました。後半はユーロ圏PMI(購買担当者指数)が予想を下回ったことから上値の重い状況となりました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、金融セクターおよびエネルギーセクターの銘柄を積み増した一方、一般消費財・サービスセクターの保有銘柄を一部売却しました。金融セクターでは、米国を基盤にグローバルに展開する金融サービス大手を積み増しました。同社の自己資本利益率、長期収益力、本業の成長を維持する能力には魅力があります。エネルギーセクターでは、スペインの石油・ガス開発会社を新たに組み入れました。同社が持分を保有するエネルギー会社が国有化されるとの思惑から株価が低迷していましたが、リスクは既に織り込まれていると見ています。一般消費財・サービスセクターでは、米国で自動車の内装部品および自動車・ハイブリッド車用バッテリーの供給会社を全株売却しました。

3月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービス、資本財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのは金融、エネルギー、および生活必需品、公益事業、ヘルスケア、電気通信サービスなどディフェンシブ色の強いセクターです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行ってまいります。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	0.73%	8.02%	8.16%	2.79%	▲3.76%	1.63%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9
投資信託	97.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	8.30%	8.50%	3.14%	▲3.20%	0.47%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

平均格付	AA+
平均クーポン	6.44%
平均利回り	1.26%

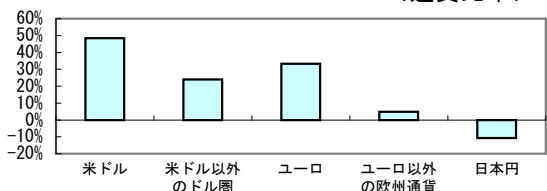
※格付けは、S & P社によるものを原則としています。

〈債券組入上位銘柄〉

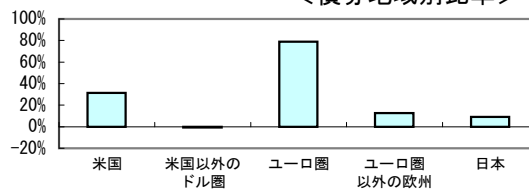
	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	20.0%
2	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	17.3%
3	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	16.3%
4	ドイツ国債	4.25%	2018/7/4	ユーロ	AAA	11.0%
5	アメリカ国債	8.875%	2017/8/15	米ドル	AA+	9.0%
6	アメリカ国債	11.25%	2015/2/15	米ドル	AA+	8.3%

※「債券組入銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。
※下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。

〈通貨比率〉



〈債券地域別比率〉



〈運用コメント〉

◎3月の市場動向

〈債券市場〉

当月の債券市場は小幅下落となりました。オーストラリア、ドイツなどの市場が若干上昇(利回りは低下)する一方で、米国、英国、カナダなどが下落しました。本ファンドの運用戦略のひとつである債券国別配分戦略において評価対象としている主要債券市場の中では、特に米国と英国の下落幅が大きく、一方、オーストラリア、ドイツなどは小幅上昇となりました。

各国の国債利回り推移を見ると、米国10年国債利回りは前月末の1.9%台後半から世界的に株式市場が堅調さを示す中で中旬より上昇傾向となり2.3%台後半まで上昇しました。下旬には若干低下傾向となったものの、結局2.2%台前半で月を終えました。同様に英国10年国債利回りは前月末の2.1%台半ばから月の半ばには2.4%台半ばまで上昇した後、2.2%近辺で月を終えました。一方、オーストラリア10年国債利回りは前月末の3.9%台後半から月の半ばに若干上昇したものの月末にかけて低下傾向となり、前月末比ほぼ横ばいの3.9%台後半で月を終えました。ドイツ10年国債利回りも同様の推移となり、前月末とほぼ同水準の1.8%近辺で月を終えました。

〈為替市場〉

当月の為替市場は、対円でまちまちの展開となりました。本ファンドの運用戦略のひとつである通貨配分戦略において評価対象としている主要通貨のうち、対円上昇率が大きかったのは、英ポンド、米ドルなどでした。一方、対円下落率が大きかったのは、オーストラリア・ドル、ニュージーランド・ドルなどでした。

◎投資対象の評価

〈資産間配分〉

債券に対して、モメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしています。

〈債券国別配分〉

ユーロ圏に対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。英国に対しては、バリュエーションの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、バリュエーションとマクロの観点から弱気の見通しとしています。日本に対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

〈通貨配分〉

オーストラリアに対しては、資金フローの観点から強気の見通しとしています。ニュージーランドに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。日本に対しては、バリュエーションの観点から弱気の見通しとしています。英国に対しては、資金フローの観点から弱気の見通しとしています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	4.34%	15.91%	26.28%	5.40%	94.72%	14.93%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.6
投資信託	98.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2004年7月1日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
リート	16.35%	26.90%	5.62%	101.43%	23.73%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

〈不動産投信 国別上位投資比率〉 (銘柄数68銘柄)

	国名	比率
1	アメリカ	61.3%
2	オーストラリア	13.3%
3	日本	7.2%
4	イギリス	5.7%
5	フランス	4.8%
6	カナダ	3.1%
7	シンガポール	2.3%
8	オランダ	1.3%
9	香港	0.8%
10	ドイツ	0.2%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

〈資産構成比〉

不動産投信	95.8%
現金その他	4.2%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)〉

ファンド全体	4.43%
地域別	
アメリカ	3.59%
カナダ	4.54%
オーストラリア	6.63%
欧州	5.90%
イギリス	4.76%
その他	5.47%

※左記予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価総額のウェイトで加重平均したものです。
※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データ分より「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。
※「ファンド全体」の利回りは、2010年6月30日データ分より「信託報酬（年率1.575%（税抜1.5%）控除前）」に変更しました。
※左記はAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解(月次ベース)〉

前月末基準価額	5,366円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	188円
アメリカ	(132円)
カナダ	(2円)
オーストラリア	(20円)
欧州	(18円)
イギリス	(7円)
その他	(11円)
為替	59円
米ドル	(58円)
加ドル	(3円)
豪ドル	(-15円)
ユーロ	(4円)
英ポンド	(7円)
その他	(3円)
その他	-7円
小計	240円
当月末基準価額	5,606円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

〈運用コメント〉

◎3月のREIT市場について

3月のグローバルREIT市場は全体的に落ち着いた展開となりました。予想を下回った中国PMI(購買担当者指数)により中国経済の減速懸念が広がったほか、先月に続き欧州PMIと企業信頼感指数が下落したことから欧州におけるリセッション(景気後退)の拡大懸念が再燃し市場を冷やしました。一方、雇用統計を筆頭に経済指標の改善がみられる米国市場が他市場を牽引しました。北米市場は、米国の好調な経済指標を受けて投資家信頼感が回復し、堅調に推移しました。米国の経済回復は順調に進行しているものと見ています。豪州市場はほぼ横ばいとなりました。豪州市場の先月までの上昇はファンダメンタルズ(基礎的条件)に先行していることから、この動きは豪州ポートフォリオを見直す好機と捉えています。欧州市場は、他市場を上回る上昇を記録しグローバル市場をアウトパフォームしました。欧州市場における信用収縮は昨年来当該市場の大きな圧迫要因でしたが、ここへ来て優良REITが新規に低コストで信用枠を確保する例が見られるようになっており、状況の改善が認められます。主要アジア3市場は、日本とシンガポールが若干の上昇、香港が下落となりました。日本市場では活発な資金調達活動が見られました。今後も大規模IPOなどが予想されています。シンガポール市場も同様に、好調な株式市場を背景に活発な資金調達活動やM&Aなどが見られました。大手銀行が相次いで住宅ローン金利を引き下げた香港市場では住宅価格が上昇し好調に推移していましたが、香港の大手不動産開発会社の会長が贈収賄防止条例違反の疑いで逮捕されたことなども影響し若干の下落となりました。

◎運用の概況

米国市場のオフィスREIT、住宅REIT、小売REIT、及びフランス市場の小売REITを売却しました。一方、オランダのオフィスREITと、英国の分散REITを購入しました。

◎今後の見通し及び運用方針

需要が回復基調にあるものの供給レベルが低い状態の継続により、REIT市場は引き続き堅調に推移すると予想されます。米国市場では引き続き、安定した成長が見込まれる優良企業に注目する一方で、ファンダメンタルズ改善傾向にも関わらずバリュエーションが低い優良銘柄にも目を向けていきます。豪州市場では、短期的な市場動向により売り込まれたものの中期的に好配当が見込まれる優良企業を中心に組入れを行います。欧州市場については、市場を取り巻く不透明感が払拭されたとは言えないため、引き続き質を重視した慎重な銘柄選択を徹底します。アジア市場に関しては、年明け2か月間の市場が好調だったことと企業業績見通しが芳しくなかったことから利益確定の動きが見られます。ファンドは引き続き割安感のある優良銘柄に焦点を当てる所存です。

(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

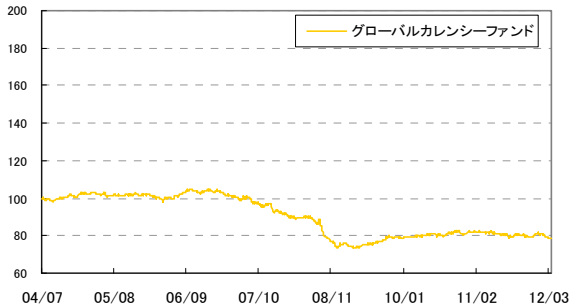
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	▲1.89%	▲2.50%	▲2.68%	▲4.17%	5.68%	▲21.84%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.6
投資信託	95.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー
 グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

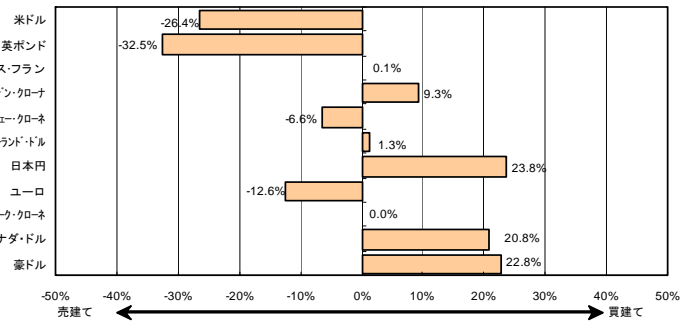
〈通貨配分〉

〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2003年11月25日

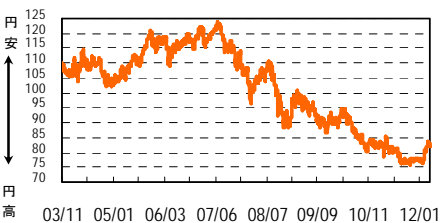
	3か月	6か月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	▲2.90%	▲3.06%	▲4.52%	▲25.33%	▲21.55%

* 分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

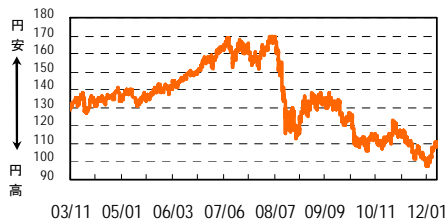


〈為替市場の推移〉

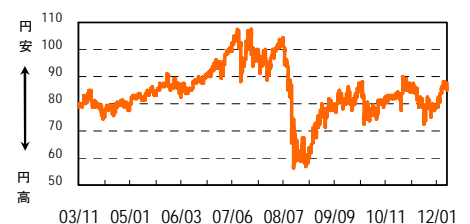
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



〈運用コメント〉

・市場環境

当月、投資対象通貨は対日本円ではまちまちの動きとなりました。騰落率順に、英ポンド、米ドル、カナダ・ドル、ユーロ、スイス・フラン、スウェーデン・クローナが対日本円で上昇した一方、ニュージーランド・ドル、ノルウェー・クローネ、豪ドルが対日本円で下落しました。

米国では、米ドルが英ポンドを除く全ての投資対象通貨に対して上昇しました。当月(3月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲に据え置くことを決定しました。声明では、経済の強さを示す最近の兆候を認めるとともに、金融市場の逼迫は和らいだとの認識が示されました。2月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比22.7万人の増加と市場予想を上回り、失業率も前月と同じ8.3%となり、低水準にとどまりました。2月のISM製造業景況指数は52.4と前月の54.1から低下した一方、非製造業景況指数は57.3と前月の56.8から上昇しました。

日本では、日本円が投資対象通貨に対してまちまちの動きとなりました。英ポンドや米ドルなどに対して下落した一方、豪ドルやノルウェー・クローネなどに対しては上昇しました。日本銀行は当月(3月)、金融政策決定会合で政策金利を0.0~0.1%に据え置くことを決定しました。2011年10-12月期の実質GDP成長率(2次速報値、年率)は前期比▲0.7%と、1次速報値の▲2.3%から上方修正されたものの、市場予想の▲0.6%と同程度に留まりました。1月の経常収支は4,373億円の赤字となり、85年1月以降で最大の赤字額となりました。

・パフォーマンス分析

当月は、カナダ・ドルやスウェーデン・クローナの買建てなどがプラス寄与した一方、英ポンドの売建て、豪ドルの買建てなどがマイナス寄与し、全体でマイナスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、ユーロについて、フォワードレート変化の観点やイールドカーブ変化の観点で魅力度が高まったことから、売建て比率を引き下げました。一方、米ドルとノルウェー・クローネについては、イールドカーブ変化の観点で魅力度が低下したことからそれぞれ、売建て比率の引き上げ、買建てから売建てへの転換を行いました。

・運用方針

当月は、実質金利などの観点で魅力度が高い日本円と豪ドルを買建て比率上位とする一方、実質金利などの観点で魅力度が低い英ポンドと、イールドカーブ変化の観点で魅力度が低い米ドルを売建て比率上位としています。

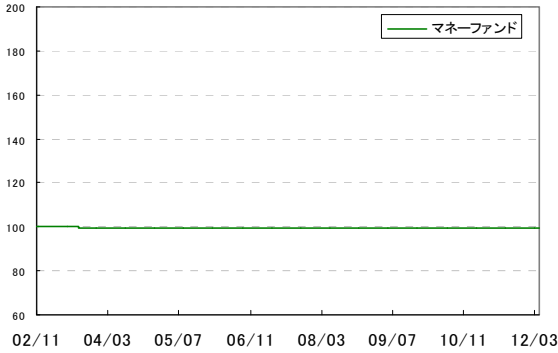
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.04%	▲0.07%	▲0.14%	▲0.39%	▲0.82%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	11.6
投資信託	88.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	73.3%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	26.7%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産		
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	備考
1			1		
2			2		
3			3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	0.0%
AA	73.3%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	26.7%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	73.3%	合計	26.7%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.1%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジバングファンド 年率1.806%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率2.0475%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株インデックス225ファンド 年率0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.546%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.124%程度
	グローバルリートファンド 年率1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2012年3月末:年率0.03233%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売しておりません。